



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,526	4.5	119	△57.8	1,254	90.4	624	—
2022年3月期第1四半期	33,986	△10.6	283	—	658	△61.1	△20	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △543百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.33	11.32
2022年3月期第1四半期	△0.37	—

(注) 2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、2022年3月期第1四半期につきましては、遡及適用後の数値を記載しておりますが、営業利益の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。また、2022年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	267,377	213,576	78.7
2022年3月期	279,725	216,329	76.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 210,350百万円 2022年3月期 213,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	5.0	2,500	△5.3	3,900	17.6	2,100	27.4	38.07
通期	196,000	2.8	10,500	0.7	12,700	6.2	7,700	15.2	139.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、通期の増減率及び第2四半期(累計)の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	58,138,117株	2022年3月期	58,138,117株
2023年3月期1Q	2,971,749株	2022年3月期	3,049,649株
2023年3月期1Q	55,106,066株	2022年3月期1Q	55,487,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.8	2,000	△21.8	3,600	3.9	2,200	6.8	39.88
通期	154,000	0.7	9,100	4.1	11,500	8.4	7,500	17.6	135.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、通期の増減率及び第2四半期(累計)の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
個別業績の概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の事業環境は、公共投資は底堅い動きとなっており、民間設備投資においても持ち直しの動きがみられる中、コロナ禍やウクライナ情勢、為替の変動などによりエネルギー価格や原材料価格が高騰しており、経済への影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、一部工事の立ち上がりが遅れたことなどにより屋内電気工事等が減少したものの、空調管工事や連結子会社の売上高の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、屋内電気工事の減収などにより売上総利益が減少したため、前年同期に比べ減益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、外国債券の売却による為替差益を計上したことなどにより、前年同期を上回りました。

〔連結業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1 ~ 2021. 6. 30)	当第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)	増減額	増減率
売 上 高	33,986	35,526	1,540	4.5
営 業 利 益	283	119	△163	△57.8
経 常 利 益	658	1,254	595	90.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	△20	624	644	—

〔個別業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1 ~ 2021. 6. 30)	当第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)	増減額	増減率
売 上 高	27,296	28,064	768	2.8
営 業 利 益	523	207	△316	△60.3
経 常 利 益	1,125	1,610	485	43.1
四 半 期 純 利 益	512	989	477	93.3

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,673億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億4千7百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少221億6千9百万円、有価証券の増加122億7千9百万円、投資有価証券の減少46億7千7百万円などによるものです。

負債は538億円となり、前連結会計年度末に比べ95億9千5百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少100億1千1百万円、未払法人税等の減少15億1千8百万円、未成工事受入金の増加23億4千万円などによるものです。

純資産は2,135億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少22億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億2千4百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、コロナ禍やウクライナ情勢の長期化、為替の変動などによるエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、製造業における部品の調達難など不透明な状況にありますが、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これらの諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

業績予想につきましては、2022年4月28日の公表値から下記のとおり修正いたします。

2023年3月期第2四半期（累計） 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 82,000	百万円 3,000	百万円 4,200	百万円 2,400	円 銭 43.57
今回修正予想(B)	81,000	2,500	3,900	2,100	38.07
増減額(B-A)	△1,000	△500	△300	△300	—
増減率(%)	△1.2	△16.7	△7.1	△12.5	—
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	77,157	2,639	3,315	1,648	29.73

(第2四半期累計期間の増減理由)

売上高は、屋内電気工事の一部工事の立ち上がりの遅れによる減少などにより減収、営業利益は、売上高の減収などによる売上総利益の減少により減益を見込みました。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、外国債券の売却による為替差益を計上したものの、営業利益の減少などにより前回予想数値を下回る見込みです。

2023年3月期通期 連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 196,000	百万円 10,000	百万円 12,200	百万円 7,500	円 銭 136.14
今回修正予想(B)	196,000	10,500	12,700	7,700	139.58
増減額(B-A)	—	500	500	200	—
増減率(%)	—	5.0	4.1	2.7	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	190,690	10,425	11,959	6,682	120.98

(通期の増減理由)

営業利益は、屋内電気工事の遅れの解消を見込むことなどで第2四半期までの減益を取り戻すこと及び、会計方針の変更(P.9参照)により増益、また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、外国債券の売却による為替差益を計上したことなどにより、前回予想数値を上回る見込みです。

(参考)

個別の業績予想につきましても、2022年4月28日の公表値から下記のとおり修正いたします。

2023年3月期第2四半期（累計） 個別業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 63,000	百万円 2,500	百万円 3,900	百万円 2,500	円 銭 45.38
今回修正予想(B)	62,000	2,000	3,600	2,200	39.88
増減額(B-A)	△1,000	△500	△300	△300	—
増減率(%)	△1.6	△20.0	△7.7	△12.0	—
(参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	61,535	2,558	3,465	2,059	37.15

2023年3月期通期 個別業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 154,000	百万円 8,600	百万円 11,000	百万円 7,300	円 銭 132.51
今回修正予想(B)	154,000	9,100	11,500	7,500	135.95
増減額(B-A)	—	500	500	200	—
増減率(%)	—	5.8	4.5	2.7	—
(参考)前期実績 (2022年3月期)	153,001	8,745	10,607	6,375	115.41

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,617	20,177
受取手形・完成工事未収入金等	65,822	43,652
有価証券	10,441	22,720
未成工事支出金	8,316	12,315
材料貯蔵品	1,373	1,339
商品及び製品	2,055	2,883
その他	2,408	4,273
貸倒引当金	△94	△65
流動資産合計	114,941	107,298
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,593	16,617
土地	16,141	16,141
その他（純額）	2,710	2,661
有形固定資産合計	35,444	35,419
無形固定資産		
のれん	3,137	2,974
その他	4,946	4,823
無形固定資産合計	8,084	7,798
投資その他の資産		
投資有価証券	109,243	104,566
退職給付に係る資産	495	322
その他	11,608	12,065
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	121,255	116,861
固定資産合計	164,784	160,079
資産合計	279,725	267,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,272	27,261
短期借入金	133	0
未払法人税等	2,078	559
未成工事受入金	4,135	6,476
完成工事補償引当金	59	54
工事損失引当金	115	107
役員賞与引当金	81	—
その他	4,953	4,589
流動負債合計	48,831	39,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	215
退職給付に係る負債	12,866	13,123
関係会社事業損失引当金	31	31
その他	1,445	1,379
固定負債合計	14,564	14,750
負債合計	63,396	53,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	214	217
利益剰余金	208,268	206,025
自己株式	△6,125	△5,948
株主資本合計	205,840	203,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,032	6,407
繰延ヘッジ損益	△198	3
為替換算調整勘定	543	348
退職給付に係る調整累計額	△96	△185
その他の包括利益累計額合計	7,279	6,574
新株予約権	106	63
非支配株主持分	3,102	3,162
純資産合計	216,329	213,576
負債純資産合計	279,725	267,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	33,986	35,526
売上原価	29,756	31,638
売上総利益	4,230	3,888
販売費及び一般管理費	3,946	3,768
営業利益	283	119
営業外収益		
受取利息	136	100
受取配当金	262	295
為替差益	14	579
その他	181	198
営業外収益合計	595	1,174
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	17	34
その他	202	5
営業外費用合計	220	39
経常利益	658	1,254
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	32	5
特別損失		
固定資産処分損	16	—
投資有価証券売却損	—	88
関係会社株式評価損	321	—
特別損失合計	337	88
税金等調整前四半期純利益	353	1,170
法人税等	308	476
四半期純利益	45	694
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	624

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	45	694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	△624
為替換算調整勘定	55	77
退職給付に係る調整額	△103	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△50
その他の包括利益合計	△588	△685
四半期包括利益	△543	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△621	△81
非支配株主に係る四半期包括利益	78	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来、工事施工の過程等で生じる金属くずなどの売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、近年の原材料費の高騰により売上原価における当該金属くずなどの売却収入の重要性が増してきたことから、当社グループの業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間の期首より売上原価から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価は1億4千1百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,064	2.8	207	△60.3	1,610	43.1	989	93.3
2022年3月期第1四半期	27,296	△9.0	523	—	1,125	△34.8	512	△57.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.96	17.94
2022年3月期第1四半期	9.23	9.22

(注) 2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、営業利益につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	245,508	205,571	83.7
2022年3月期	255,990	207,928	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 205,507百万円 2022年3月期 207,821百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	17,754	40.6	21,802	52.1	4,048	22.8
空調管工事	12,145	27.8	7,862	18.8	△4,283	△35.3
情報通信工事	4,726	10.8	2,606	6.2	△2,120	△44.9
配電線工事	7,030	16.1	7,368	17.6	338	4.8
送変電地中線工事	2,064	4.7	2,226	5.3	161	7.8
合 計	43,721	100.0	41,866	100.0	△1,855	△4.2

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	13,005	47.6	12,018	42.8	△987	△7.6
空調管工事	4,353	15.9	6,905	24.6	2,551	58.6
情報通信工事	1,493	5.5	758	2.7	△735	△49.2
配電線工事	7,114	26.1	7,223	25.8	109	1.5
送変電地中線工事	1,329	4.9	1,159	4.1	△169	△12.8
合 計	27,296	100.0	28,064	100.0	768	2.8

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	59,238	52.7	70,841	64.2	11,602	19.6
空調管工事	33,608	29.9	26,515	24.1	△7,092	△21.1
情報通信工事	12,422	11.0	6,485	5.9	△5,937	△47.8
配電線工事	221	0.2	351	0.3	130	58.9
送変電地中線工事	6,924	6.2	6,087	5.5	△837	△12.1
合 計	112,415	100.0	110,281	100.0	△2,134	△1.9

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	9,322	21.3	8,966	21.4	△355	△3.8
一般得意先	34,399	78.7	32,900	78.6	△1,499	△4.4
合 計	43,721	100.0	41,866	100.0	△1,855	△4.2

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	8,369	30.7	8,375	29.8	5	0.1
一般得意先	18,927	69.3	19,689	70.2	762	4.0
合 計	27,296	100.0	28,064	100.0	768	2.8

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	74,100	47.2	75,600	49.1
空調管工事	32,800	20.9	31,800	20.7
情報通信工事	10,900	6.9	10,000	6.5
配電線工事	29,200	18.6	29,200	18.9
送変電地中線工事	10,000	6.4	7,400	4.8
合 計	157,000	100.0	154,000	100.0